



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 三菱マテリアル株式会社
コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 竹内 章

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部課長

(氏名) 佐々木 直哉

TEL 03-5252-5206

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	298,828	△17.2	13,190	△19.5	12,066	△29.4	10,766	△63.6
28年3月期第1四半期	360,773	△1.7	16,387	16.9	17,102	△1.9	29,604	211.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △13,538百万円 (△137.2%) 28年3月期第1四半期 36,434百万円 (677.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.22	—
28年3月期第1四半期	22.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,767,133	623,061	30.5
28年3月期	1,793,375	645,017	31.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 539,187百万円 28年3月期 555,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.00	—	4.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	630,000	△11.2	27,000	△25.4	23,000	△41.0	24,000	△47.6	18.32
通期	1,330,000	△6.2	65,000	△7.7	64,000	△11.7	25,000	△59.2	19.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無
(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	1,314,895,351 株	28年3月期	1,314,895,351 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,911,259 株	28年3月期	4,886,174 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	1,309,996,726 株	28年3月期1Q	1,310,187,321 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定等につきましては、P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年8月8日(月)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(3) 追加情報	6
(4) 偶発債務	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期業績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アジア地域では、中国において景気が減速している一方で、タイやインドネシアでは景気の持ち直しの動きがみられました。米国においては、経済成長の鈍化傾向がみられました。

わが国経済は、雇用・所得環境等が改善傾向にあるものの、個人消費の伸び悩みがみられ、企業収益の改善にも足踏みがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、為替水準が前年同期に対して円高で推移したほか、銅価格の下落や国内におけるセメント需要の減少の影響がありました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は2,988億28百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は131億90百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益は120億66百万円（前年同期比29.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は107億66百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

② セグメントの概況

（セメント事業）

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	468	401	△67（△14.3%）
営業利益	38	28	△10（△27.3%）
経常利益	34	25	△9（△26.3%）

セメントは、国内では、人手不足等による工事の遅れや官需の伸び悩み等の影響により市場全体の需要が減少し、販売数量は減少しました。米国では、南カリフォルニア地域全体のセメント需要が天候不順の影響により減少したことから、生コンの販売数量は減少しました。一方で、当社グループ外への販売を強化したことから、セメントの販売数量は増加しました。中国では、大型工事の施工が遅延していることなどから、販売数量は減少しました。なお、事業全体のセメント生産量は、2.6百万トン（前年同期比0.1百万トン減産）となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(金属事業)

(単位：億円)

	前第 1 四半期 連結累計期間	当第 1 四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1, 836	1, 395	△440 (△24. 0%)
営業利益	64	45	△19 (△30. 0%)
経常利益	54	43	△11 (△20. 3%)

銅地金は、銅価格の下落に加えて、インドネシア・カパー・スメルティング社において、原料鉱石中の銅品位低下による減産があったことなどにより、減収減益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、137千トン（前年同期比4千トン減産）となりました。

金及びその他の金属は、パラジウム価格が下落した影響等により、減収減益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品や半導体向け製品等の販売が増加したものの、銅価格の下落等により、減収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことから、減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第 1 四半期 連結累計期間	当第 1 四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	391	364	△26 (△6. 9%)
営業利益	44	36	△8 (△18. 2%)
経常利益	44	29	△15 (△35. 2%)

超硬製品は、中国経済の減速等により市況が悪化したことに加えて、為替水準が前年同期に対して円高で推移した影響により、減収減益となりました。

高機能製品は、自動車向け製品の販売が北米で堅調に推移したものの、国内の販売が減少したことから、減収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加え、為替差損が発生したことから、減少しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	184	150	△34（△18.6%）
営業利益	8	2	△6（△70.3%）
経常利益	20	2	△17（△86.5%）

機能材料及び化成品は、ハイブリッド自動車向け製品等の販売が減少したものの、自動車用ガラス向け製品等の販売が堅調に推移したことから、減収増益となりました。

電子デバイスは、白物家電向け製品及び通信機器向け製品の販売が減少したことから、減収減益となりました。

多結晶シリコンは、販売が減少したことから、減収減益となりました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、持分法による投資利益が減少したことから、減少しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	416	402	△13（△3.3%）
営業利益	10	23	12（120.4%）
経常利益	9	22	13（144.0%）

飲料用アルミ缶は、ボトル缶及び通常缶の需要がともに増加したほか、原材料コストが低下しました。

アルミ圧延・加工品は、自動車向け製品の需要が増加したものの、太陽電池向け製品の需要は減少しました。また、地金相場の下落により販売価格は低下しました。

以上により、前年同期に比べて事業全体の売上高は減少し、営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことから、増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(増減率)
売上高	528	454	△74 (△14.1%)
営業利益	6	10	4 (66.3%)
経常利益	15	9	△6 (△40.9%)

エネルギー関連は、前年同期において更新工事中であった水力発電所が通常操業をしたことから、売電量が増加した一方で、市況の低迷により石炭の販売が減少したことから、減収増益となりました。

家電リサイクルは、有価物単価下落により販売が減少したことから、減収減益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、206億円（前年同期比54億円増）、受注残高は、301億円（同46億円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆7,671億円となり、前連結会計年度末比262億円減少しました。これは、当第1四半期連結会計期間に、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

負債の部は1兆1,440億円となり、前連結会計年度末比42億円減少しました。これは、当第1四半期連結会計期間に、引当金が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想における売上高、営業利益、及び経常利益につきましては、為替水準が想定より円高で推移していることから、前回（平成28年5月12日）公表値を以下のとおり修正いたします。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益及び当期純利益は、未織込みの資産売却益が発生したことや税金費用の減少が見込まれることなどから、前回公表値を変更しておりません。

平成29年3月期第2四半期連結累計期間業績予想の修正（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(単位：億円)

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	6,450	6,300	△2.3%
営業利益	290	270	△6.9%
経常利益	250	230	△8.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	240	240	—

平成29年3月期通期の連結累計期間業績予想の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(単位：億円)

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	13,600	13,300	△2.2%
営業利益	680	650	△4.4%
経常利益	680	640	△5.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	250	250	—

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日）を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が当第 1 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（環境対策引当金）

当社グループが管理する休廃止鉱山等における特定の鉱害防止対策工事に係る費用及び集積場安定化対策工事に係る費用について、工事内容が決定し、見積り金額が確定したものを引当計上し、「固定負債」の「引当金」に含めておりますが、特定の対策工事を必要とするものの、地形や現有の設備に対応した最適な工法が選定できていないことなどにより、工事内容が未決定で金額が合理的に算定できないものがあります。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

（単元株式数の変更及び株式併合等）

当社は、平成28年 6 月29日開催の第91回定時株主総会において、平成28年10月 1 日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は1,314,895,351株から131,489,535株となる見込みであります。

1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の 1 株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1株当たり四半期純利益	225.95円	82.18円

（注）潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成28年 6 月29日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産を譲渡することについて決議し、平成28年 6 月30日付で譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、当社の保有する土地の一部を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

- ① 資産の種類 : 土地
- ② 所在地 : 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目297番地3 他
- ③ 現況 : 土地区画整理事業施行地区

3. 譲渡先の概要等

譲渡先は国内の事業会社であります。なお、当社と譲渡先の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

4. 譲渡の時期

平成28年 9 月 (予定)

5. 損益に与える影響

本件譲渡に伴い、第 2 四半期連結会計期間において、固定資産売却益として127億円の特別利益を計上する見込みであります。

(4) 偶発債務

前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社 (以下、連結子会社) は、平成26年12月30日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の平成21年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル (前連結会計年度末日レートでの円換算額5,393百万円) の更正通知を受け取りました。また、連結子会社は、平成27年 1 月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル (同円換算額1,577百万円) を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は平成27年 3 月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

連結子会社が平成27年 3 月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より平成28年 3 月16日付で棄却されました。そのため、連結子会社は平成28年 6 月 6 日に税務裁判所へ提訴し、当社及び連結子会社の見解の正当性を主張しております。

当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スメルティング社 (以下、連結子会社) は、平成26年12月30日付で、インドネシア国税当局より、連結子会社の平成21年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル (当第 1 四半期連結会計期間末日レートでの円換算額4,926百万円) の更正通知を受け取りました。また、連結子会社は、平成27年 1 月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル (同円換算額1,440百万円) を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、連結子会社は平成27年 3 月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

連結子会社が平成27年 3 月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より平成28年 3 月16日付で棄却されました。そのため、連結子会社は平成28年 6 月 6 日に税務裁判所へ提訴し、当社及び連結子会社の見解の正当性を主張しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,123	73,868
受取手形及び売掛金	233,093	207,791
商品及び製品	85,082	83,757
仕掛品	83,694	95,943
原材料及び貯蔵品	89,875	94,293
その他	232,817	233,244
貸倒引当金	△2,155	△2,109
流動資産合計	782,530	786,789
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	196,085	192,348
土地（純額）	268,634	263,102
その他（純額）	205,517	200,413
有形固定資産合計	670,237	655,864
無形固定資産		
のれん	48,986	45,696
その他	17,032	16,191
無形固定資産合計	66,019	61,887
投資その他の資産		
投資有価証券	212,606	201,941
その他	68,052	66,738
貸倒引当金	△6,070	△6,089
投資その他の資産合計	274,588	262,591
固定資産合計	1,010,845	980,343
資産合計	1,793,375	1,767,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,596	111,288
短期借入金	200,527	204,069
1年内償還予定の社債	25,100	40,100
未払法人税等	7,037	5,458
引当金	13,740	6,733
預り金地金	231,667	228,795
その他	107,649	105,439
流動負債合計	696,319	701,883
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	260,681	270,782
引当金	16,746	15,787
退職給付に係る負債	63,544	61,876
その他	71,066	68,741
固定負債合計	452,038	442,188
負債合計	1,148,358	1,144,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,266	92,423
利益剰余金	303,026	307,853
自己株式	△1,953	△1,961
株主資本合計	512,797	517,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,645	16,221
繰延ヘッジ損益	△199	1,277
土地再評価差額金	34,282	33,807
為替換算調整勘定	3,647	△14,203
退職給付に係る調整累計額	△16,946	△15,689
その他の包括利益累計額合計	42,430	21,413
非支配株主持分	89,789	83,874
純資産合計	645,017	623,061
負債純資産合計	1,793,375	1,767,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	360,773	298,828
売上原価	308,319	249,788
売上総利益	52,453	49,040
販売費及び一般管理費	36,066	35,849
営業利益	16,387	13,190
営業外収益		
受取利息	132	117
受取配当金	1,782	1,182
持分法による投資利益	1,496	714
固定資産賃貸料	1,236	1,227
その他	603	531
営業外収益合計	5,249	3,773
営業外費用		
支払利息	1,834	1,335
その他	2,700	3,562
営業外費用合計	4,534	4,898
経常利益	17,102	12,066
特別利益		
固定資産売却益	435	3,209
投資有価証券売却益	19,182	600
持分変動利益	10,464	—
投資有価証券償還益	1,234	—
その他	—	2
特別利益合計	31,316	3,812
特別損失		
投資有価証券評価損	2	132
環境対策引当金繰入額	10,841	—
その他	345	17
特別損失合計	11,190	150
税金等調整前四半期純利益	37,229	15,728
法人税等	6,724	4,033
四半期純利益	30,504	11,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	900	929
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,604	10,766

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
四半期純利益	30,504	11,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,460	△5,380
繰延ヘッジ損益	1,265	1,479
為替換算調整勘定	2,346	△21,404
退職給付に係る調整額	994	1,290
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,138	△1,218
その他の包括利益合計	5,929	△25,233
四半期包括利益	36,434	△13,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,551	△9,633
非支配株主に係る四半期包括利益	1,883	△3,905

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	46,116	181,222	34,249	14,405	41,253	43,526	360,773	—	360,773
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	767	2,400	4,879	4,093	387	9,309	21,837	△21,837	—
計	46,884	183,622	39,128	18,499	41,640	52,835	382,610	△21,837	360,773
セグメント利益	3,483	5,484	4,476	2,069	916	1,559	17,988	△885	17,102

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△885百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△898百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	39,492	137,794	32,349	13,785	39,737	35,668	298,828	—	298,828
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	681	1,776	4,084	1,282	532	9,736	18,093	△18,093	—
計	40,174	139,570	36,433	15,067	40,270	45,405	316,922	△18,093	298,828
セグメント利益	2,566	4,369	2,900	278	2,235	921	13,272	△1,206	12,066

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,206百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,168百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。